あいだのすみっこ不定期漫遊連載　第6回

理念なき「国際文化交流」からの脱皮のために (2002.7.2)

稲賀 繁美
(いなが しげみ／国際日本文化研究センター，総合研究大学院大学)

文化庁（河合隼雄長官）では「国際文化交流懇談会」を設け，四月より協議をはじめている。意外にも，そして柄にもなく委員を拝命したため，この種の懇談会の仕組みを身近に観察させていただく，絶好の社会学的参与観察の機会を得た。国から声がかかるようではお前もお仕舞いだな，「国際交流の推進」などもう半世紀以上も続く，ろくに実行を伴わぬお題目，何を今更，などの声もあろうが，実際に懇談会に出席してみて，国家事業としての国際文化振興の抱える問題点もよりはっきりと見えて来た。以下その席で抱いた私的な感想だが，社会へのささやかフィードバックの心積もり。これに対して，読者諸賢から具体的な反応やご提言を戴けると幸だ。それを今後の審議で是非生かして行ければ，と――まだ1年坊主の新米委員の世間知らずは――考えている。以下7月1日の議事から，話題をいくつか拾ってみたい。

A委員からは，国際文化交流特別区の設置が提起された。融合文化交流フォーラムといってよい，あたらしい都市機能の複合体で，留学生青年層のための国際寄宿街も含む。「箱もの」思想ではない，と強調されたが，例えばパリ大学都市などに先例を探すなら，その運営のかかえる破産寸前の実態など，先行例の実態調査が不可欠だろう。また（本懇談会には出席のない）文部科学省主導で既に国際寄宿寮も作られているが，かつての大学紛争の悪夢への反動その他の要因もあって，外国人と日本人との混住が制度上なお未成熟だったり，交流を意図した設備が管理上の問題から十分には活用されていない，といった事例報告もされてきた。奇麗事の国際交流ではなく，そうした実際の困難の経験に学んだ立案なくしては，実績はあげられまい。とりわけさまざまな現行の法的規制が，理想的な環境形成にかえって足枷となっていて，境界の弾力的運用が不可欠なことはA委員も強調するところ。かつて鼓常良は戦前のドイツ体験から日本美学の根本をRahmenlosigkeit――つまり枠に捕らわれぬ融通無碍な状況倫理――に見いだしたが，今日の日本の行政・官僚機構における縦割りと配慮欠如の規制の硬直化は，してみれば日本美学への裏切りにも等しい愚挙，といえようか。

土佐は鏡村で地域振興に尽くすB委員は，日本の田舎の生活の良さを海外の人々と分かちもつ，参加型の企画を精力的にすすめている。その貴重な体験を聞きながら，かつて竹下内閣の進めた「ふるさと創成1億円」を思い出した。筆者の学生が数年前に実施した追跡調査では，多くの企画がすでに跡形もなく消滅したなか，湯治場作りなど地域振興の拠点作りに成功した事例も幾つかあった。地域振興と国際交流を相互に

「理念なき「国際文化交流」からの脱皮のために」『あいだ』80号、2002年8月20日、33-35頁

推進するには，地域振興券をばら蒔くより，過去の事例の再吟味こそが，将来への具体的展望を開くはずだ。

C委員は，日本文化発信のための対外文化機関として，「日本情報文化センター」（仮）の設立を提案している。現行の国際交流基金の海外事務所では，市民サーヴィス機能をもったセンターたりえぬ，との反省にたつ提案だが，舵取りを間違えると現地の日本出先機関の乱立と業務の錯綜を招きかねまい。とまれ本来外務省の大使館機能でなされるべき広報活動があまりに疎かにされてきた。海外に216の拠点をもつブリティッシュ・カウンシルや116の拠点をもつゲーテ・インスティテュートに追随する大国指向の意識には問題もあろうが，在外事務所等わずか19の国際交流基金の予算が，さらに1割の削減をみ，定員削減まで強いられている昨今の状況は，国策としての文化軽視以外の何物でもない。それに悲憤慷慨したのでは「国粋！」とお叱りをうけるやもしれぬが，しかし国際交流基金を縮小すれば，即日本の国際的責務がよりよく果たされる，というものでもあるまい。要は日本文化なるものの海外への押し売りではなく，むしろ，どこまでの質と量の国際的文化貢献（ただし，これは英訳不能の言葉だ）を自らに――業務ホスト／サーヴァントとして――課すか，の設定如何だろう。

たまたま奉職している（今のところ）文部科学省・大学共同利用施設，国際日本文化研究センターでも，対外発信および日本研究学術情報の内外へのサーヴァー機能の弱さを補うべく，数年前に国際交流室の予算措置を受けた。だが事業費という費目すらなく，国際交流基金との協力体制も，省庁の壁ゆえか未成熟。「国際孤立室」と化しては困る。目下，国立民族学博物館，国立歴史民俗学博物館，国文学研究資料館，地球環境学研究所と合体して，1機構の独立行政法人「人間文化研究機構」へと再編成される過程だが，この新機構が学術上の国際文化交流にどのように対応するのか，といった構想も，具体的な議論も，全く見えてこない。これは本来メディア教育開発センター，国立情報学研究所などと連携のうえ，国家としての一貫性ある長中期的目標を設定すべきところだろうが，ここでも現状は縦割り横並び。すくなくとも末端の現場では，いかなる統合的な青写真が準備されているのか否か，皆目不明である。

事務局が準備した，都道府県，市町村別の海外自治体との姉妹・友好提携の現状，という資料を見ると，中近東地域との交流は7件，アフリカ地域とはわずか1件（鹿児島県）。両者あわせて全体の0.6%という数字が見える。だが例えば三重県をとってみても，民間では三重大学教授サンガ先生による「アフリカ村おこし」，三重県南勢町では郡義典さんを中心とする，キリバスとの友好の模索ほか多くの例を，筆者も見聞している。ともに，相互認識の深まりのなかから，双方の長所を生かし合う交流がおのずと芽を伸ばし，成長していった。理念的なお題目よりも，現場でなにが必要とされているかを見極め，臨機応変に対処できる行動力，息の長い人間関係，相互信頼の育成，それに忍耐づよい連携が，成功の秘訣とみえる。

そうした現場に接していると，そこで得られたひとつひとつの人間関係の大切さが痛感される。文化庁の審議会などでも，委員ばかりが発言するのではなく，ひとりひとりの委員が推薦する海外の相手方を招いて，現場の切実な問題を語ってもらってはどうだろう。ひとりの日本人が5人の外国人の友をもてば，計算上では世界に5億を越える友人のネットワークができる。国際システムの安全保障は，結局はこうした地道な人間同士の信頼関係に帰着する。だが5億でもまだ世界の10パーセントに満たない。そして実際には，そうした文化外交に従事する人間は重複しがちだ。ムラ社会=日本は，なお社交や外交に下手で，ともすれば内に閉じ，外に襟を開かない。とりわ

けお役所にその弊害が強い。

昨年，国際交流基金の主催でアフリカの芸術家や美術関係者を呼んだシンポジウムがあり，その後のパーティーの席で，日本の外務官僚たちがおよそ客人たちと打ち解けず，自分たちだけに固まって，省の内憂外患ばかり零していた，異様な光景がなお瞼に浮かぶ。北京でイタリア大使館主催の国際シンポジウムにウンベルト・エーコなどと一緒に招かれて，イタリアの対外文化事業の熱心さ，とりわけ大使夫人の進取の気勢に圧倒されたことがある。彼我の落差からは，まだまだ学ぶべきことが多くあるはずだ。隗より始めよ，とは何よりもまず，お役所主導の審議会にこそ当てはまる。

9.11以来恒常的な「特別警戒中」とかで，官公庁では，警官や機動隊の警戒がものものしい。建前では「公開」だが，一般市民は事実上傍聴不可能な審議会場。荷物検査に加えて，事前許可がなければ門前払いの赤坂ツイン・ビル。警備によって守られるのは国民か，それとも官僚か？　霞ヶ関を後にしながら，そんな感興や疑念が脳裏に渦巻いて離れない。

＊「国際文化交流懇談会」の答申は９月中に取りまとめる予定。ご意見等賜れば幸いです。